

なかつか 亮



都知事選挙のさなか、都が開催案内を配布！

29号線「用地測量」説明会 西大井5丁目区間 2月13日午後7時～伊藤小学校にて



東京都は29号線道路の西大井5丁目地域について、用地買収に向けた土地境界を確定する用地測量説明会の日程を発表。対象となる地権者に1月30日以降、案内チラシを配布しました。

チラシには「ご理解とご協力を頂き、現況測量が終了」と記され、都知事選挙のさなかに説明会の告知。どこまでも住民意思や意向が軽視されています。道路計画は抜本的に見直しが必要です。

立ち退き550戸

建物立ち退かせ、道なき道を進む、幅20mの都市計画道路29号線。延長3.5kmの道路建設は住宅550戸が立ち退きの影響。道路沿道30m範囲では5千世帯を対象に不燃化促進調査が実施され、沿道マンシオン化が一段と狙われています。

今回の用地説明会は西大井5丁目を通る380m区間。都は国土交通省に提出する認可申請に必要な「土地境界確定」を進める為に説明会を開催し、各地権者に対して境界確定に必要な立会いや同意のための印鑑などを求める考えです。

納得できない計画に印鑑は押せない！

計画が先行している大崎地域では「納得できない計画に同意はできない。引越し先も補償額も不明で印鑑を押せとは」と、立会いや印鑑を拒否する地権者が生まれています。裏へ

地域力が失われる

この道路計画は多くの地域で「住民が追い出され、地域が壊れる」と反対運動が起き、住民運動はTBSテレビ、テレビ朝日、東京新聞などマスコミも報道。都知事選挙でも木密地域対策は注目です。やはり防災は住宅耐震化など地域に合った方法に変更し住民追い出す道路計画は中止を。なかつか亮

防災こそ住民役で

木密地域対策

不燃化道路ありき、地域分断



東京新聞2月3日「防災こそ住民役で」「不燃化道路ありき地域分断」「(都は)道幅の広い延焼遮断帯道路を整備しようとしている。しかし新たな道路で街が分断されると地域のコミュニティーが壊れる。そう心配する住民から初期消火や救助にあたる地域力が失われるとの声があがり始めた」と記し道路ありきでなく「調和の取れた防災対策だ」と報道。

東京新聞2月3日「首都この先2. 9投票」

品川区新年度予算案発表

認可保育園、特養ホーム増設など暮らし・福祉応援の品川に転換を

実現しました

住民運動と共産党の取り組みが力に

- 防災備蓄の追加(アルファ化米、粉ミルク、毛布、飲料水、ビスケット、簡易トイレ、紙おむつ等の追加・更新)
- 高層マンション防災対策手引き区民配布
- 帰宅困難者対策へ、協議会等立ち上げ
- スタンドパイプ追加配備(ホース付き)
- 避難所トイレ排水管の耐震化促進
- 特養ホーム、認知症GHの整備予算計上
- 知的障害者グループホーム増設、障害者の高齢化、重度化への対応施設を検討
- 商店街装飾灯電気代助成の増額
- プレミアム区内共通商品券の継続
- 空き家、ごみ屋敷の実態調査
- JR各駅のホームドア設置へ働きかけ



今年4月からの区新年度予算案が発表。粘り強い運動が力に住民要望の一部反映(左参照)するいっぽうで、29号線・28号線など道路建設や沿道高度化、再開開発マンション推進、木造住宅建て替え助成廃止、国保料値上げなど、さらなる街や暮らし破壊の計画が示されました。

一般会計予算は1462億円で前年比130億円増(特別区民税だけで29億円収入増)。区の貯金(基金残高)は648億円。区民生活は厳しいが、区のお財布はなぜ?か「健全財政」。今こそ巨大道路や超高層ビルはやめ、認可保育園や特養ホームなど暮らし応援こそ最優先!に転換を。

今月の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

2月14日(金) 午後6時～8時 場所: 日本共産党なかつか亮事務所
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
連絡先 昼: 区議控室 5742-6818 夜: 事務所 3773-3231